

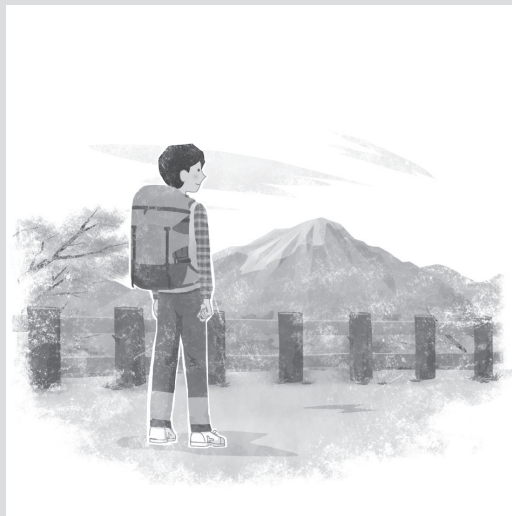
三井住友・日本債券 インデックス・ファンド

追加型投信／国内／債券／インデックス型

日経新聞掲載名：日債イン

2023年6月21日から2024年6月20日まで

第23期 決算日：2024年6月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドを組み入れることにより、実質的に日本の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額（期末）	12,079円
純資産総額（期末）	67,203百万円
騰落率（当期）	-4.7%
分配金合計（当期）	0円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について (2023年6月21日から2024年6月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,669円
期末	12,079円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-4.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI (総合)です。

※NOMURA-BPI (総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合)を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年6月21日から2024年6月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、NOMURA-BPI(総合)の動きに連動する投資成果を目指しました。

上昇要因

- 2023年11月から2024年1月にかけて、インフレ鈍化を背景に海外中央銀行が金融引き締め姿勢を後退させ、海外金利が低下したことに追随して、国内金利が低下(債券価格は上昇)したこと

下落要因

- 2023年7月から10月にかけて、日銀が長期金利(10年国債利回り)の変動幅を抑制するためのイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)政策の運用柔軟化を進め、実質的な上限を引き上げたことから、国内金利が上昇したこと
- 2024年1月から期末にかけて、日銀によるマイナス金利解除やさらなる利上げなどへの警戒から、国内金利が上昇したこと

1万口当たりの費用明細 (2023年6月21日から2024年6月20日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	22円	0.176%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,297円です。
(投 信 会 社)	(8)	(0.066)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.077)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	22	0.178	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

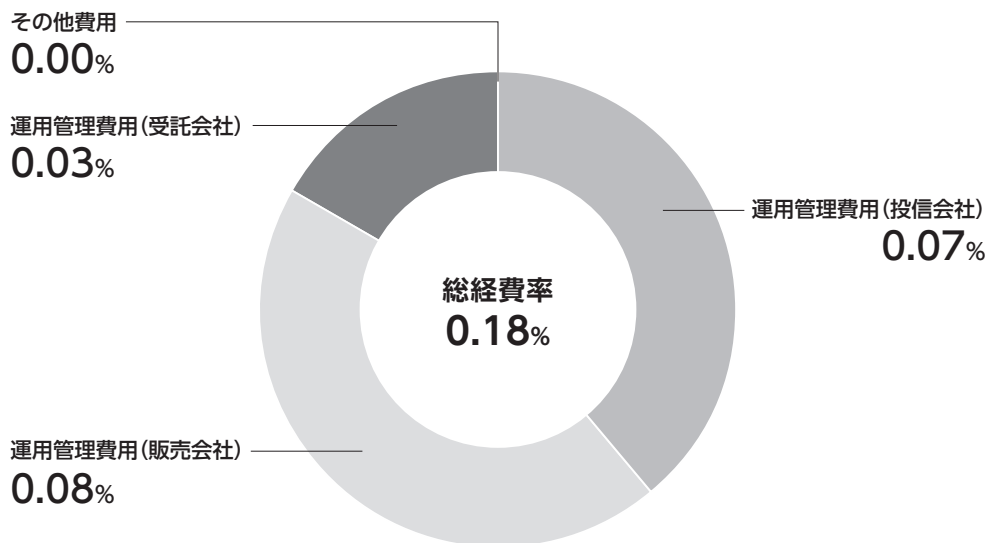
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

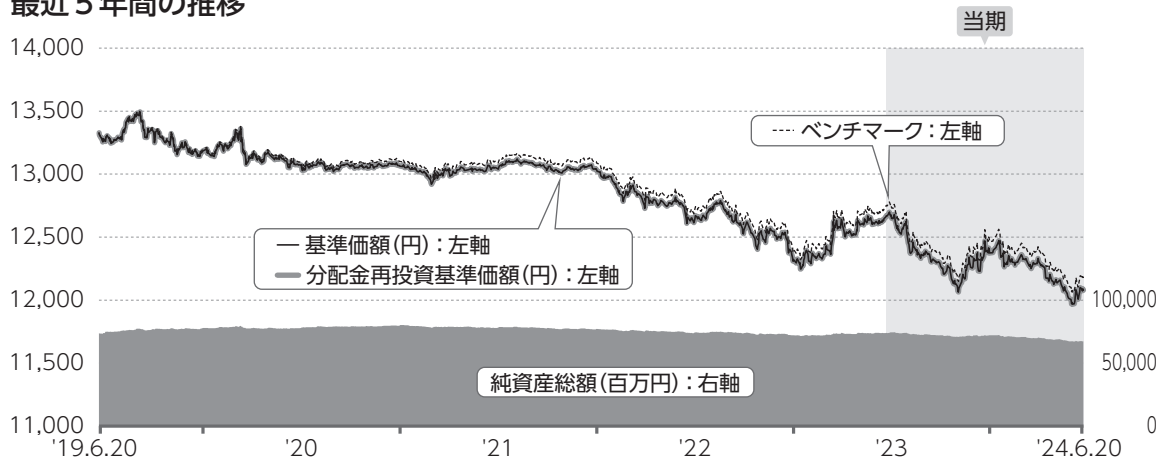
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.18%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年6月20日から2024年6月20日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年6月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019.6.20 決算日	2020.6.22 決算日	2021.6.21 決算日	2022.6.20 決算日	2023.6.20 決算日	2024.6.20 決算日
基準価額 (円)	13,328	13,080	13,056	12,636	12,669	12,079
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	−1.9	−0.2	−3.2	0.3	−4.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	−1.7	0.0	−3.0	0.3	−4.5
純資産総額 (百万円)	73,772	77,709	77,986	73,917	73,907	67,203

投資環境について(2023年6月21日から2024年6月20日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初の長期金利は0.5%を下回る水準で始まりましたが、7月の金融政策決定会合で、日銀がイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化を決定し、長期金利の変動幅は $0 \pm 0.50\%$ 程度を目途としつつも、指値オペ(日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ)の水準を0.5%から1.0%へ引き上げたことから、金利は上昇基調となりました。海外金利の大幅な上昇を受けて国内金利の上昇が続くと、10月には、日銀は長期金利の上昇の目途を1.0%とするなどイールドカーブ・コントロールの一段の運用柔軟化を決定しました。

11月以降は、米国でF R B(米連邦準備制度理事会)議長がハト派(景気を重視する立場)姿勢を示したことや経済指標の悪化をきっかけに米国金利が大きく低下したことか

ら、国内金利も低下に転じました。しかし、2024年1月に国債入札の不調な結果が続き投資家需要の乏しさが確認されたことや、同月に行われた金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見の内容が、政策変更が近づいていることを意識させるタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的だったことから、金利は再び上昇しました。

3月に日銀はマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロールの撤廃を決定しましたが、事前に市場で織込みが進んでいたため当初の反応は限定的でした。しかし、4月以降は先行きの利上げへの警戒が高まったことや、日銀が国債買入れを減額したことから、期末にかけて長期金利は上昇基調となりました。

ポートフォリオについて(2023年6月21日から2024年6月20日まで)

当ファンド

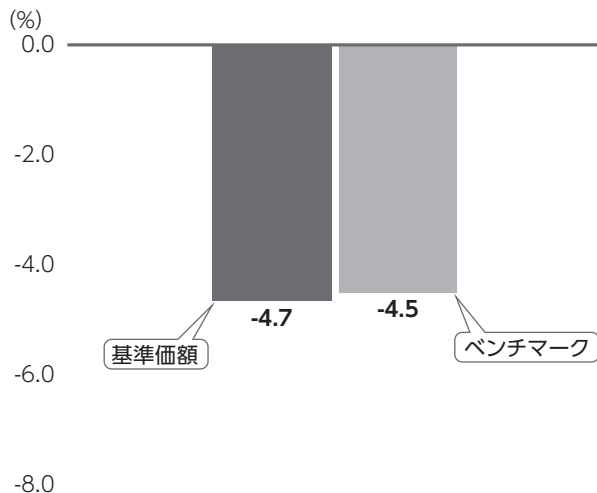
期を通じて主要投資対象である「国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド」を高位に組み入れました。

国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド

デュレーション(投資資金の平均回収期間:金利の変動による債券価格の感応度)、残存期間別配分、種別配分ともに概ねベンチマークに合わせた運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について (2023年6月21日から2024年6月20日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI (総合) をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-4.7% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率-4.5%を0.2%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 信託報酬の支払い

分配金について(2023年6月21日から2024年6月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第23期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,549

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である「国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド」を高位に組み入れます。

国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド

債券組入比率を高位に保ち、デュレーション、残存期間別配分、種別配分、流動性などを考慮した債券に分散投資することで、NOMURA-BPI(総合)との連動をできる限り高めるように運用を行います。

3 お知らせ

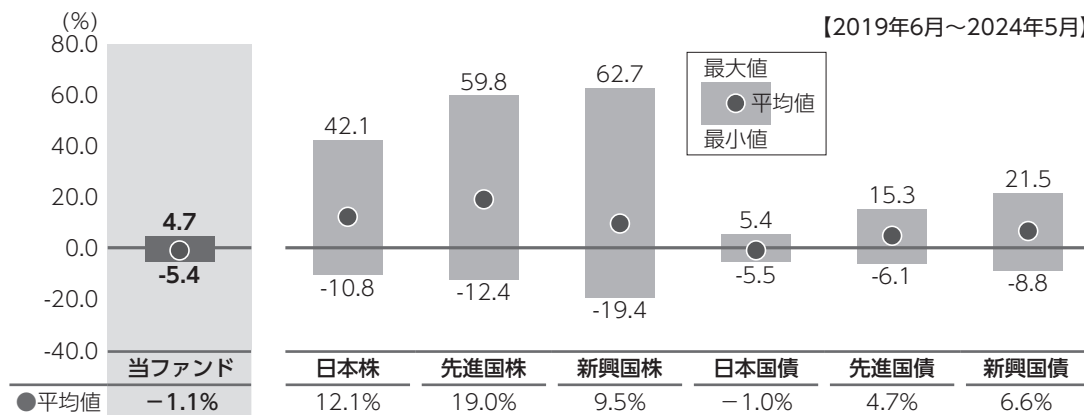
約款変更について

- 信託金限度額を1,000億円から5,000億円へ引き上げる信託約款の変更を行いました。
(適用日：2023年9月15日)

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券／インデックス型
信 託 期 間	無期限(設定日：2002年1月4日)
運 用 方 針	マザーファンドを組み入れることにより、実質的に日本の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド 日本の公社債および短期金融資産
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	■マザーファンドを主要投資対象とし、NOMURA-BPI(総合)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、解約・償還への対応などの事情により変更することもあります。
組 入 制 限	当ファンド ■株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による取得に限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド ■外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	■年1回(原則として毎年6月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

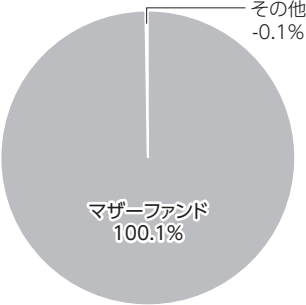
当ファンドの組入資産の内容 (2024年6月20日)

組入れファンド等

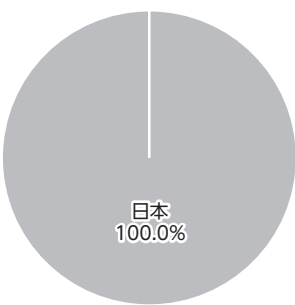
銘柄名	組入比率
国内債券 (NOMURA-BPI) マザーファンド	100.1%
コールローン等、その他	-0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

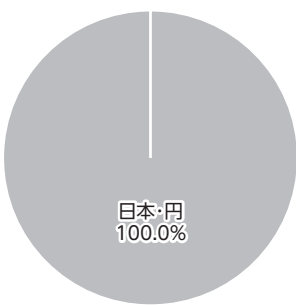
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第23期末 2024年6月20日
純資産総額 (円)	67,203,514,742
受益権総口数 (口)	55,638,769,125
1万口当たり基準価額 (円)	12,079

※当期における、追加設定元本額は9,119,106,634円、解約元本額は11,819,341,388円です。

組入上位ファンドの概要

国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド(2023年6月21日から2024年6月20日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額	(内訳)
そ の 他 費 用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

(基準日：2024年6月20日)

	銘柄名	組入比率
1	154 5年国債	1.2%
2	149 5年国債	1.2%
3	146 5年国債	1.0%
4	156 5年国債	1.0%
5	372 10年国債	0.9%
6	141 20年国債	0.9%
7	373 10年国債	0.9%
8	367 10年国債	0.9%
9	360 10年国債	0.9%
10	363 10年国債	0.9%
	全銘柄数	440銘柄

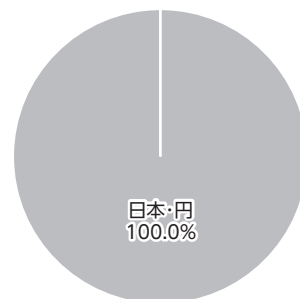
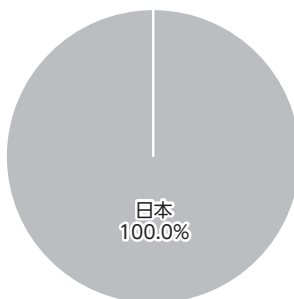
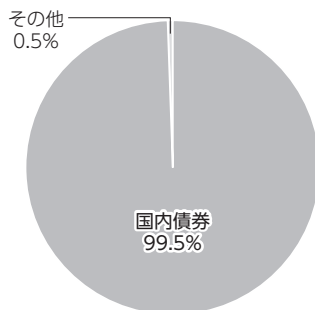
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比)

国別配分(ポートフォリオ比)

通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年6月20日現在です。